

## 歩夢ケアプランセンター運営規程

### (事業の目的)

第1条 合同会社歩夢が開設する歩夢ケアプランセンター（以下「事業所」という。）が行う指定介護予防支援事業及び指定居宅介護支援事業（以下「事業」という。）は、高齢者が要支援または要介護状態となった場合においても、可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように、事業所の介護支援専門員又はその他の従業者（以下「介護支援専門員等」という。）が、要支援または要介護状態にある高齢者に対し、適正な指定介護予防支援及び指定居宅介護支援を提供することを目的とする。

### (運営の方針)

第2条 運営の方針は、次に掲げるところによるものとする。

- (1) 事業の実施に当たっては、事業所の介護支援専門員は、要支援者または要介護者の心身の特性を踏まえて、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように配慮して行う。
- (2) 事業の実施に当たっては、利用者の心身の状況やその環境に応じて、利用者の意向を尊重し、適切な保健医療サービスおよび福祉サービスが、多様な事業者から、総合的かつ効率的に提供されるよう配慮して行う。
- (3) 事業の実施に当たっては、利用者の意思および人格を尊重し、特定の種類又は特定の居宅サービス事業者に不当に偏ることのないよう公正中立に行う。
- (4) 事業の実施に当たっては、関係市町村、地域包括支援センター、他の指定居宅介護支援事業所、介護保険施設等との連携に努める。

### (事業所の名称及び所在地)

第3条 この事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名 称 歩夢ケアプランセンター
- (2) 所在地 山口県光市室積正木14番3号

### (職員の職種、員数及び職務の内容)

第4条 この事業所に勤務する職員の職種、員数及び職務の内容は、次のとおりとする。

- (1) 管理者 1名（介護支援専門員と兼務）  
管理者は、この事業所の従業者の管理及び業務の管理を一元的に行うとともに、自らも指定居宅介護支援の提供に当たるものとする。
- (2) 介護支援専門員 1名以上  
介護支援専門員は、指定介護予防支援および指定居宅介護支援の提供に当たる。

(営業日、営業時間等)

第5条 営業日及び営業時間は次のとおりとする。

- (1) 営業日月曜日から金曜日までとする。ただし、祝日及び12月29日から1月3日までを除く。
- (2) 営業時間 午前8時30分から午後5時30分までとする。
- (3) 電話等により、24時間常時連絡が可能な体制にする。

(介護予防支援及び居宅介護支援の提供方法、内容及び利用料その他の費用の額)

第6条 介護予防支援及び居宅介護支援の提供方法及び内容は次のとおりとし、指定介護予防支援及び指定居宅介護支援を提供した場合の利用料の額は、厚生労働大臣が定める基準によるものとし、法定代理受領サービスである時は、利用者からは利用料を徴収しないものとする。

- |                    |   |
|--------------------|---|
| (1) 利用者から相談を受ける場所  | 事業所内及び利用者宅その他必要と認められる場所                                 |
| (2) 使用する課題分析表の種類   | 要支援者：「介護予防支援アセスメントシート」ワイズマン<br>要介護者：「居宅サービス計画ガイドライン」全社協 |
| (3) サービス担当者会議の開催場所 | 第3条に規定する事業所内  |
| (4) 介護支援専門員の居宅訪問頻度 | 要支援者：3ヶ月に1回、必要に応じて回数を増す。<br>要介護者：月1回、必要に応じて回数を増やす。      |
| (5) モニタリングの結果記録    | 要支援者：3ヶ月に1回<br>要介護者：1ヶ月に1回                              |

2 次条の通常の事業の実施地域を越えて行う指定介護予防支援及び指定居宅介護支援に要した交通費は、その実費を徴収することができる。なお、自動車を使用した場合の交通費は、通常の事業の実施地域を越えてから、おおむね片道1kmごとに10円を徴収することができる。

3 前項の費用の支払いを受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に文書で説明をした上で、支払いに同意する旨の文書に署名（記名押印）を受けるととする。

(事業の実施地域)

第7条 事業の実施地域は光市とする。その他の地域へは相談に応じる。

(事故発生時の対応)

第8条 介護支援専門員等は、利用者に対する指定介護予防支援及び指定居宅介護支援の提供により事故が発生した場合には速やかに市町村、利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じ、管理者に報告しなければならない。

(苦情・ハラスメント処理)

第9条 事業所は、提供した指定介護予防支援及び指定居宅介護支援又は自らが介護予防サービス支援計画及び居宅サービス計画に位置付けた指定居宅サービス等（第4項において「指定介護予防支援及び指定居宅介護支援等」という。）に対する利用者又はそのご家族等からの苦情・ハラスメントに迅速かつ適切に対応するために必要な措置を講ずるものとする。

2 事業所は、提供した指定介護予防支援及び指定居宅介護支援に関し、介護保険法第23条の規定により市町村が行う文書その他の物件の提出もしくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問もしくは照会に応じ、市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

3 事業所は、自らが介護予防サービス支援計画及び居宅サービス計画に位置付けた指定居宅サービスまたは指定地域密着型サービスに対する苦情の国民健康保険団体連合会への申立てに関して、利用者に対し必要な援助を行うものとする。

4 事業所は、指定介護予防支援及び指定居宅介護支援等に対する利用者からの苦情・ハラスメントに関して国民健康保険団体連合会が行う調査に協力するとともに、自ら提供した指定介護予防支援及び指定居宅介護支援に関して国民健康保険団体連合会から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

(虐待防止に関する事項)

第10条 事業所は利用者の人権の擁護・虐待等の防止のため次の措置を講ずるものとする。

- (1) 虐待を防止するための従業者に対する研修の実施
- (2) 利用者及びその家族からの苦情処理体制の整備
- (3) その他虐待防止のために必要な措置

2 事業所は、サービス提供中に、当該事業所従業者又は養護者（利用者の家族等高齢者を現に養護する者）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする。

(その他運営に関する重要事項)

第 11 条 事業所は、介護支援専門員等の質的向上を図るため、虐待防止、権利擁護、認知症ケア、介護予防等の事項に関して、研修機関が実施する研修や当該事業所内の研修への参加の機会を計画的に確保し、業務体制を整備する。

また、研修受講後は記録を作成し、研修期間等が実施する研修を受講した場合は、復命を行うものとする。

- (1) 採用時研修 採用後 1ヶ月以内
  - (2) 虐待防止に関する研修 年1回
  - (3) 権利擁護に関する研修 年1回
  - (4) 認知症ケアに関する研修 年1回
  - (5) 介護予防に関する研修 年1回
  - (6) 感染症に関する研修 年1回
- 2 従業者は、正当な理由がなく、その業務上知りえた利用者その家族の秘密を漏らしてはならない。
- 3 従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知りえた利用者又はその家族の秘密を漏らすことのないよう、従業者でなくなった後においても、これらの秘密を保持するべき旨に従業者との雇用契約の内容とするものとする。
- 4 事業所は、指定介護予防支援及び指定居宅介護支援に関する諸記録を整備し、その完結の日（当該指定介護予防支援及び指定居宅介護支援を提供した日をいう。）から最低5年間は保存するものとする。
- 5 この規定に定める事項の外、運営に関する重要事項は、合同会社歩夢と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

(業務継続計画)

第 12 条 業務継続計画（BCP）の策定等にあって、感染症や災害が発生した場合でも、利用者が継続して指定介護予防支援及び指定居宅介護支援の提供を受けられるよう、業務継続計画を策定するとともに、その計画に従い必要な研修及び訓練を実施するものとする。

(衛生管理)

第 13 条 感染症の予防及びまん延防止に努め、感染防止に関する会議等においてその対策を講義し、対応指針等を作成し掲示を行う。また、研修会や訓練を実施し、感染対策の資質向上に努める。

附則

この規定は、令和6年 4月 1日から施行する。